

国勢調査小地域集計から見る 丹波市N地区の変化と現状

堤 圭史郎

要約 国勢調査の小地域統計（人口・世帯・学歴・労働力状態等）を用いて、兵庫県丹波市N地区の特徴把握を試みた。1995～2010年までの動向を検討した結果、急激な人口減少に歯止めがかかっていること、世帯の小規模化が進んでいること、大学・大学院卒業者の男女差、丹波市全体よりも高い労働力率、低い失業率などを確認することができた。

はじめに

本稿の目的は、兵庫県丹波市にあるN地区について、国勢調査の小地域統計をもとに、1995年から2010年にかけて、把握できる範囲での当地区の特徴を示すことである。

丹波市は2004年11月1日に旧氷上郡^{ひかみ}6町が合併してできた自治体であり、兵庫県の中央東部にある。N地区のある旧氷上町は、加古川の上流部にあり、加古川の両岸の沖積平野に広がる、総面積の72%が林野という中山間地帯である（氷上町誌第四巻編集委員会 2005; 46）。N地区は旧氷上町の中央部にあり、北西端で市街地と隣接し、東西を河川に挟まれる立地にある。

N地区は戦前から当地の解放運動に生涯をかけ尽力した、太田顕太郎を輩出したことで知られている。天保元年（1830）以来、洪水によって佐治川は氾濫し、そのたびに耕地は冠水し、人家も流されるなどの被害があった。このような状況がなおも放置される実態を、太田らは長年にわたり訴え続けた⁽¹⁾。そして、発足間もない氷上町で1955年10月に起きた差別事象を「新町の町づくりに支障をきたす大きな社会問題」（氷上町誌第一巻編集委員会 1975; 258）と重くみた太田は、町当局に適切な対策をとるよう強く要求した。これらの運動により「氷上町民主

化促進協議会」が結成され、同会は同和対策特別措置法の施行まで存続した。これにより念願だった河川改修が10年にわたる大事業として行われた。道路・井堰・墓地の改修などの地域改善事業も進められた。教育要求運動を通しては、同和教育の推進、不登校・不就学の解消、学力保障などが取り組まれ、保育園・隣保館が設置されるなどした（氷上町誌第一巻編集委員会 1975; 258-63）。「同和教育の徹底と地域改善事業の振興とが車の両輪のごとくあらねばならない」というのが、太田が牽引する解放運動の理念であった。隣保館の設置は当時として、兵庫県下では先駆をなすものであった⁽²⁾。

このような歴史的経緯をもつN地区では自営業主が多く見られ、住民たちは建設業をはじめ、資源回収、なめし、毛皮製造、製服、竹皮製造、養蚕、不動産業など多種多様な産業を興してきた。以下は、筆者らが行った部落解放同盟N地区Aさん（61歳・男性）へのインタビューに基づく、N地区の過去と現在である。事業所の中には株式会社化したものもあるが、多くは零細であり、建設業では一人親方も多い。事業不振に陥る自営業主もあったが、それでも業種を変えながら粘り強く事業を切り盛りしていたという。A氏は当地について「商売人のムラ」と説明する。街には活気があり、住民には独立独

歩な気風が強く団結心も強かった。周辺地域に比べ経済的に極端に劣るということはないが、生活に困窮する世帯もあった。しかし、そうした住民もそれを表にはあまり出さず、生活保護の受給もどちらかと言えば否定的な住民が多かったという。

また、Aさんより5歳下（1956年生まれ）くらいまでは企業勤めする若者はおらず、学卒後、家業の手伝いをする人や地区住民が経営する事業所で働く人が多かったという。教育熱心な世帯も多く、支部が独自に設けた奨学金で進学する若者もいた。市役所職員・学校教師になった人もいるが、公務員志向は総じて低かったという。一時期は化学工場が地区内に立地し、地区住民も多く働きに出ていたというが、悪臭による苦情もあり現在は撤退している。

近年は、丹波市経済の不振もあり、学卒後に地区を離れ大阪などに出る若者が多い。地区内でも経営が頭打ちにある事業所が少なく、「子どもに跡を継がせたくない」と吐露する自営業主も多いという。しかし、近年は転職先に困った子どもがUターンし、実家の仕事を手伝い始める様子もうかがえるようである。地区内に住む若者のなかには長らくフリーター状態の人も見られるが、多くの住民が土地と持ち家を所有していることもあり、そのような若者が困窮しているということは聞かないという。

以上のこともふまえながら、国勢調査の小地域統計に基づいてN地区の特徴を見ていく。同時に丹波市全体のデータ⁽³⁾も確認していくが、丹波市は山間部にあり過疎問題を抱えた地域を多数含む。市街地に隣接するN地区の状況を丹波市全体と比較し、解釈することには注意が必要である。丹波市データはあくまで参考として、言及する必要がある部分についてだけ述べるに留める。

1 住宅

N地区の景観は、田畑の間に一軒家が並ぶ、丹波市の他地域と大きく変わらない印象である。いわゆる都市型部落に多く見られる公営住宅はない。表1-1からN地区の住宅のほとんどが「持ち家」であることがわかる。2000年から2005年にかけての推移を見ると、「持ち家」の割合が若干減り「民営借家」「住宅以外一般世帯」が微増している。

2 人口

人口に関するデータを見る。

表2-1はN地区と丹波市の、1995年から2010年にかけての人口推移である。N地区（総数）を見ると、1995年1,366人→2000年 1,334人

表1-1 住宅の種類

	N地区 (2000年)		N地区 (2005年)		丹波市 (2000年)		丹波市 (2005年)	
	世帯数	世帯人員	世帯数	世帯人員	世帯数	世帯人員	世帯数	世帯人員
	世帯 %	人 %	世帯 %	人 %	世帯 %	人 %	世帯 %	人 %
住宅一般世帯	330	1,324	328	1,149	21,141	70,544	21,732	68,227
主世帯	330	1,324	327	1,145	21,045	70,367	21,597	67,919
持ち家	313	1,287	302	1,093	18,005	63,120	18,267	60,201
公営公団	0	0	0	0	1,039	3,008	1,172	3,339
民営借家	16	36	24	51	1,496	3,138	1,752	3,545
給与住宅	1	1	1	1	505	1,101	406	834
間借り	0	0	1	4	96	177	135	308
住宅以外一般世帯	0	0	7	7	570	695	606	797
総数	330	1,324	335	1,156	21,711	71,239	22,338	69,024

→2005年1,156人→2010年1,150人と、ここ15年間で216人減少している。とりわけ2000年から2005年にかけての落ち込みが激しく、男女ともに同じ傾向にある。

人口減少は丹波市でも見られる。しかし、丹波市の2010年時点の人口は1995年を100とした場合91.6であるのに対し、N地区では84.2と、丹波市よりも人口の減少幅が大きいことがわかる。

年齢構成を見ると（表2-2）、年少人口と生産年齢人口が2000年から2005年にかけて急減していることがわかる。具体的に確認しよう。

まず、N地区の年少人口を見ると、1995年280人→2000年250人→2005年177人→2010年160人と、ここ15年間で120人、4割強も減少している。丹波市もこの15年間で年少人口が3割弱減少しているが、それをはるかに上回る勢いである。1995年のN地区の年少人口比率は20.5%と、丹波市より3ポイント高かったが、現在は丹波市と同じ割合である。

生産年齢人口を見ると、1995年857人→2000年807人→2005年703人とこの10年間で154人も減少したが、2010年には710人と減少に歯止め

がかかっている。生産年齢人口比率を見ると、丹波市が1995年60.6%→2010年57.3%と約3ポイント低下しているのに対し、N地区では1995年から2010年にかけて1ポイントの低下に留まっている。

この動向をさらに具体的に確認するために、顕著な人口変動が見られた2000年以降の出生コーホート別の人口分布を見る（図2-1）。死亡による影響が大きいと考えられる65歳以上のコーホートを除くと、20～24歳（1986～1990年生まれ）のコーホートがこの間最も減少していることがわかる。一方で、25～34歳（1976年～1985年生まれ）、40～49歳（1961～1970年生まれ）のコーホートは、2000年から2005年にかけて一旦減少したものの、2005年から2010年にかけて一転して増加していることがわかる。前述のインタビュー内容を踏まえれば、学卒後の若者が進学・就職のため大量に地区から離れる一方で、近年の不況を背景にUターンした人々が一定数いる状況を、読み取ることができる。

年少人口と生産年齢人口がこの15年の間に急減している一方で、N地区の老齢人口は増加し

表2-1 人口

	N地区				丹波市			
	1995年	2000年	2005年	2010年	1995年	2000年	2005年	2010年
総数 (人)	1,366	1,334	1,156	1,150	73,988	72,862	70,810	67,757
男性 (人)	669	648	561	559	35,426	34,766	33,646	32,138
女性 (人)	697	686	595	591	38,562	38,096	37,164	35,619
総数 (1995年=100)	100.0	97.7	84.6	84.2	100.0	98.5	95.7	91.6
男性 (1995年=100)	100.0	96.9	83.9	83.6	100.0	98.1	95.0	90.7
女性 (1995年=100)	100.0	98.4	85.4	84.8	100.0	98.8	96.4	92.4

表2-2 年齢構成

	N地区				丹波市			
	1995年	2000年	2005年	2010年	1995年	2000年	2005年	2010年
年少人口 (人)	280	250	177	160	12,929	11,696	10,598	9,427
(15歳未満) (%)	20.5%	18.9%	15.3%	13.9%	17.5%	16.1%	15.0%	13.9%
生産年齢人口 (人)	857	807	703	710	44,833	43,162	41,474	38,768
(15～64歳) (%)	62.7%	61.0%	60.8%	61.7%	60.6%	59.3%	58.6%	57.3%
老齢人口 (人)	229	267	276	280	16,222	17,979	18,715	19,512
(65歳以上) (%)	16.8%	20.2%	23.9%	24.3%	21.9%	24.7%	26.4%	28.8%
総数 (人)	1,366	1,324	1,156	1,150	73,984	72,837	70,787	67,707
(不詳を除く) (%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

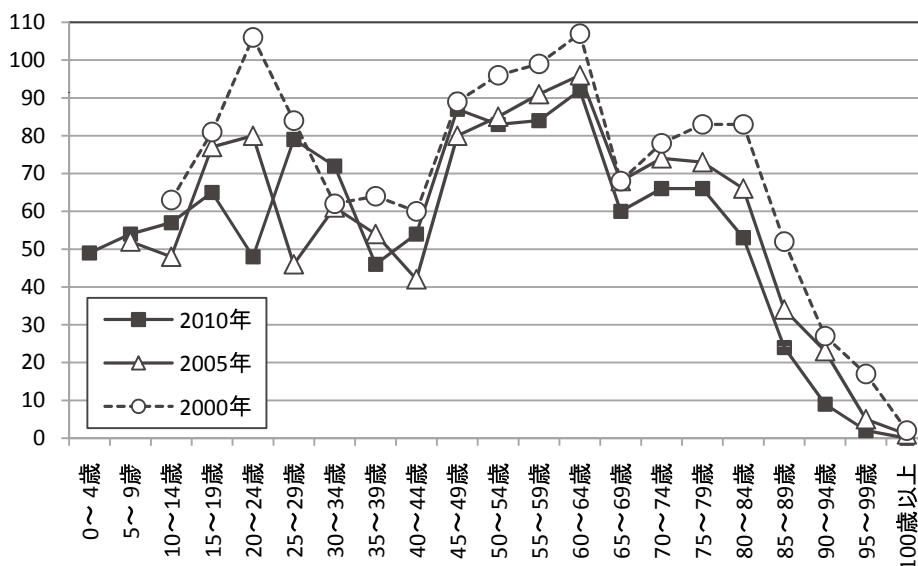


図 2-1 出生コーホート別人口分布 (西中地区)

※図の「35～39歳」とは2010年に30代後半、つまり1971～75年生まれのコーホートを指しており、2000年には64人いたが、2005年には54人に、2010年には44人に減少していることがわかる（繁雑さを避けるために、図に数値は記入していない）。

ている。しかしその傾向は1995年（229人）から2000年（267人）にかけて38人増加した後は2005年276人→2010年280人と微増となっている。その割合（＝高齢化率）は1995年16.8%→2000年20.2%→2005年23.9%→2010年24.3%と、ここ15年間で7ポイント程度上昇している。

ただし高齢化傾向は現在のところ丹波市全体の方が著しい（2010年28.8%）。N地区では、生産年齢人口の減少に歯止めがかかっていることを背景に、高齢化率は丹波市全体よりも低くなっている。

3 世帯

人口減・少子高齢化が進行する一方で、地区内の世帯数は増加している。表 3-1 は、1995年から2010年にかけての世帯数の推移を示している。N地区の世帯数は、1995年324世帯→2000年333世帯→2005年335世帯→2010年366世帯と、15年間で42世帯増加している。丹波市でも世帯数の増加が見られるが、丹波市の世帯

数が1995年を100とした場合、2010年が106.8であるのに対し、N地区が113.0と、N地区の方が高い増加率にあることがわかる。

次に世帯規模（表 3-2）について、まず2000年段階の状況を見る。1世帯当たり人員を見ると、丹波市が3.28人に対してN地区が4.01人となっており、世帯規模が大きいことがわかる。具体的に見ると、丹波市では1人世帯16.7%、2人世帯24.7%であるのに対し、N地区では8.2%、19.4%と、小規模世帯が少ないことがわかる。規模の大きな世帯が多いのが当地区の特徴と言える（N地区：6人世帯11.5%、7人世帯12.4%。丹波市：8.1%、5.6%）。

しかし2000年と2010年を比較すると、1～3人世帯が増加し、4～7人以上世帯の減少が見られる。1人世帯の割合が15.6%、2人世帯が30.6%と、この10年間でそれぞれ7ポイント、11ポイント程度増加しており、世帯の小規模化が進んでいることがわかる。

丹波市の推移も同様の傾向にあるが、1世帯あたり人員数は2000年3.28人→2010年2.94人で

表 3-1 世帯数

		1995年	2000年	2005年	2010年
丹波市	(世帯) (1995年=100)	21,032 100.0	21,769 103.5	22,404 106.5	22,461 106.8
N地区	(世帯) (1995年=100)	324 100.0	333 102.8	335 103.4	366 113.0

表 3-2 世帯規模の推移

	N地区						丹波市					
	2000年		2005年		2010年		2000年		2005年		2010年	
	世帯	%	世帯	%	世帯	%	世帯	%	世帯	%	世帯	%
1人世帯	27	8.2%	41	12.2%	57	15.6%	3,618	16.7%	4,162	18.6%	4,495	20.1%
2人世帯	64	19.4%	85	25.4%	112	30.6%	5,356	24.7%	5,860	26.2%	6,248	27.9%
3人世帯	50	15.2%	57	17.0%	68	18.6%	3,847	17.7%	4,197	18.8%	4,386	19.6%
4人世帯	62	18.8%	63	18.8%	49	13.4%	3,595	16.6%	3,661	16.4%	3,524	15.7%
5人世帯	48	14.5%	43	12.8%	34	9.3%	2,335	10.8%	2,104	9.4%	1,911	8.5%
6人世帯	38	11.5%	23	6.9%	31	8.5%	1,750	8.1%	1,399	6.3%	1,125	5.0%
7人以上世帯	41	12.4%	23	6.9%	15	4.1%	1,210	5.6%	955	4.3%	728	3.2%
一般世帯数(世帯)	330	100.0%	335	100.0%	366	100.0%	21,711	100.0%	22,338	100.0%	22,417	100.0%
1世帯あたり人員(人)	4.01		3.45		3.14		3.28		3.09		2.94	

表 3-3 世帯構造の推移 (N地区)

	2000年		2005年		2010年							
	一般世帯数	一般世帯人員	一般世帯数	一般世帯人員	一般世帯数	一般世帯人員						
	世帯数	%	世帯数	%	世帯数	%						
単独世帯	27	7.9%	27	2.0%	41	12.2%	41	3.5%	57	15.6%	57	5.0%
うち、高齢単身世帯	12	3.5%	12	0.9%	16	4.8%	16	1.4%	20	5.5%	20	1.7%
親族世帯	301	88.5%	1,293	94.5%	294	87.8%	1,115	96.5%	306	83.6%	1,083	94.2%
核家族世帯	141	41.5%	424	31.0%	170	50.7%	480	41.5%	196	53.6%	528	45.9%
夫婦のみ	50	14.7%	100	7.3%	65	19.4%	130	11.2%	80	21.9%	160	13.9%
うち、高齢夫婦のみ	20	5.9%	40	2.9%	24	7.2%	48	4.2%	26	7.1%	52	4.5%
夫婦と子供	75	22.1%	286	20.9%	78	23.3%	287	24.8%	73	19.9%	267	23.2%
ひとり親と子供	16	4.7%	38	2.8%	27	8.1%	63	5.4%	43	11.7%	101	8.8%
男親と子供	3	0.9%	6	0.4%								
女親と子供	13	3.8%	32	2.3%								
他の親族世帯	160	47.1%	869	63.5%	124	37.0%	635	54.9%	110	30.1%	555	48.3%
うち、3世代世帯	130	38.2%	759	55.5%	98	29.3%	541	46.8%	83	22.7%	463	40.3%
非親族	12	3.5%	48	3.5%	0	0.0%	0	0.0%	3	0.8%	10	0.9%
総数	340	100.0%	1,368	100.0%	335	100.0%	1,156	100.0%	366	100.0%	1,150	100.0%

※「高齢単身世帯」は65歳以上の単身の世帯員のみからなる世帯、「高齢夫婦のみ世帯」は、ここでは65歳以上の夫婦のみからなる世帯を指す。なお、2005年の「高齢夫婦のみ世帯」の世帯人員数については公表されていないため、世帯数を2倍にして算出した。

あるのに対して、N地区は2000年4.01人→2010年3.14人となっており、N地区は急激に世帯の小規模化が進行し、丹波市の水準に近づいていることがわかる。

それではどのような種類の世帯が見られるのか。N地区と丹波市の世帯構造(表3-3・3-4)を見る。2010年のN地区で最も高い割合を占めているのは「他の親族世帯」(30.1%)であり、

「3世代世帯」の割合が22.7%と、丹波市より4ポイント程度高いのが特徴である。次いで、「夫婦のみ」(21.9%)「夫婦と子供」(19.9%)「単独世帯」(15.6%)「ひとり親と子供」(11.7%)と続く。丹波市と比べると、「単独世帯」が4ポイント程度、「夫婦と子供」が5ポイント程度低くなっている。

2000年から2010年にかけての変化を見ると、

表 3-4 世帯構造の推移 (丹波市)

	2000年		2005年		2010年	
	一般世帯数	一般世帯人員	一般世帯数	一般世帯人員	一般世帯数	一般世帯人員
	世帯数 %	人 %	世帯数 %	人 %	世帯数 %	人 %
単独世帯	3,618 16.7%	3,618 5.1%	4,162 18.6%	4,162 5.9%	4,495 20.1%	4,495 6.8%
うち、高齢単身世帯	1,553 7.2%	1,553 2.2%	1,843 8.3%	1,843 2.6%	2,151 9.6%	2,151 3.3%
親族世帯	18,054 83.2%	67,542 94.8%	18,128 81.2%	64,749 91.6%	17,816 79.5%	61,056 92.6%
核家族世帯	10,839 49.9%	30,927 43.4%	11,649 52.1%	33,004 46.7%	12,118 54.1%	34,045 51.6%
夫婦のみ	4,245 19.6%	8,495 11.9%	4,548 20.4%	9,104 12.9%	4,749 21.2%	9,498 14.4%
うち、高齢夫婦のみ	2,463 11.3%	4,927 6.9%	2,103 9.4%	4,206 6.0%	2,352 10.5%	4,704 7.1%
夫婦と子供	5,244 24.2%	19,313 27.1%	5,484 24.6%	20,102 28.4%	5,513 24.6%	20,187 30.6%
ひとり親と子供	1,350 6.2%	3,119 4.4%	1,617 7.2%	3,798 5.4%	1,856 8.3%	4,360 6.6%
男親と子供	230 1.1%	527 0.7%				
女親と子供	1,120 5.2%	2,592 3.6%				
他の親族世帯	7,215 33.2%	36,615 51.4%	6,479 29.0%	31,745 44.9%	5,698 25.4%	27,011 41.0%
うち、3世代世帯	5,755 26.5%	31,735 44.5%	4,894 21.9%	26,507 37.5%	4,123 18.4%	21,887 33.2%
非親族	39 0.2%	79 0.1%	48 0.2%	1,758 2.5%	94 0.4%	313 0.5%
総数	21,711 100.0%	71,239 100.0%	22,338 100.0%	70,669 100.0%	22,417 100.0%	65,946 100.0%

※「高齢単身世帯」は65歳以上の単身の世帯員のみからなる世帯、「高齢夫婦のみ世帯」は、ここでは65歳以上の夫婦のみからなる世帯を指す。なお、2005年の「高齢夫婦のみ世帯」の世帯人員数については公表されていないため、世帯数を2倍にして算出した。

「3世代世帯」の割合は38.2%から22.7%に減少し、世帯数も130世帯から83世帯に減少している。一方で増加しているのは、「単独世帯」(2000年7.9%→2010年15.6%)と「核家族世帯」(41.5%→53.6%)であり、丹波市と比べても後者の増加が著しいことがわかる。「核家族世帯」の内訳を見ると、「夫婦のみ」(14.7%→21.9%)、「ひとり親と子供」(4.7%→11.7%)において顕著な増加が見られる。「単独世帯」「夫婦のみ」は、高齢世帯に顕著な増加が見られないため、生産年齢人口による増加が主であることがわかる。また、「ひとり親と子供」について見ると、丹波市よりも増加率が大きいことがわかる。

まとめると、N地区も丹波市と同様、「単独世帯」「核家族世帯」の増加による世帯の小規模化が進んでいるが、N地区では主に生産年齢人口による「核家族世帯」の増加が世帯の小規模化により影響していることが伺える。

4 学歴

学歴構成については、2010年データがまだ公開されていない。2000年段階の状況を確認して

おく。

表 4-1 は在学状況を示している。「未就学者」は80歳以上で2.0%と丹波市の0.8%よりも高いことがわかる。しかし、それ以下の年代では、丹波市では1%未満の割合で「未就学者」が見られる一方で、N地区では0%であることがわかる。同和对策特別措置法施行以前から解放運動が進展していた本地区の特徴だと言えるかもしれない。

表 4-2 は、年齢階層別に最終学歴を示したものであり、図 4-1～図 4-3 は、表 4-2 から「小・中学校卒」「高校卒」「高等教育卒」割合を図示したものである。

「小・中学校卒」割合(図 4-1)を見ると、80歳代以上が95.7%と大多数が中学校以下で学歴を終えていたことがわかる。その後、「小・中学校卒」割合は若い世代になるほど低くなり、60歳代から40歳代にかけて急激に低下している。30歳代が3.4%と最も割合が低いが、20歳代になると7.0%とわずかに上昇している。丹波市全体と比較すると、50歳代以上ではN地区の方が「小・中学校卒」割合が高かったのが、40歳代以下では丹波市とほぼ同様の割合となっ

表 4-1 在学状況 (2000年)

	N地区				丹波市			
	卒業者	在学者	未就学者	総数	卒業者	在学者	未就学者	総数
15～19歳	20.2%	79.8%	0.0%	84	14.3%	85.7%	0.0%	4,091
20歳代	92.1%	7.9%	0.0%	126	95.4%	4.4%	0.2%	7,415
30歳代	99.3%	0.7%	0.0%	149	99.1%	0.1%	0.8%	7,596
40歳代	100.0%	0.0%	0.0%	195	99.6%	0.0%	0.4%	9,392
50歳代	100.0%	0.0%	0.0%	175	99.4%	0.0%	0.5%	10,362
60歳代	100.0%	0.0%	0.0%	161	99.7%	0.0%	0.3%	9,165
70歳代	100.0%	0.0%	0.0%	135	99.8%	0.0%	0.2%	8,740
80歳以上	98.0%	0.0%	2.0%	49	99.2%	0.0%	0.8%	4,380
総数	92.6%	7.3%	0.1%	1074	93.3%	6.3%	0.4%	61,141

ていることがわかる。

「高校卒」割合 (図 4-2) を見ると、80歳以上 (2.1%) から40歳代 (70.8%) まで若くなるほど上昇している。特に60歳代から50歳代にかけて——戦後間もない頃に学齢期だった世代において急上昇していることがわかる。その後、40歳代から20歳代にかけて割合が低下していつている。これは「高等教育卒」割合の上昇によるものである。また、50歳代以上において丹波市よりも「高校卒」割合が低かったのが、40歳代から30歳代にかけて丹波市の割合を上回っていることがわかる。

「短大・高専卒」割合を見ると、60歳代以上で低率だったのが、50歳代から若くなるほど上昇している。丹波市と比較するとほぼ同様の傾向を示しており、30歳代から20歳代にかけて丹波市を上回る割合を示していることがわかる。

「大学・大学院卒」割合を見ると、60歳代以上では0%であり、40歳代以上において9%程度の割合を示していることがわかる。また、ど

の年代でも一貫して丹波市よりも低い割合にあり、20歳代から50歳代において5～6ポイント程度低いことがわかる。

「短大・高専卒」「大学・大学院卒」割合の合計である「高等教育卒」割合 (図 4-3) を見ると、いずれの年代でも丹波市を下回っている。その差が最も大きかったのは40歳代 (9ポイント) であるが、それより若くなると差は縮まっていることがわかる。

このように、N地区において丹波市全体と比べ見られた学歴格差は、「大学・大学院卒」割合に一貫した差が見られるものの、近年は縮小傾向にあると言える。ただし、「大学・大学院卒」割合は男女別に見ると、女性において丹波市との間で大きな差としてあらわれている。「短大・高専卒」割合とともに男女別動向を確認しておこう。

図 4-4 と図 4-5 はそれぞれ男性と女性の年代別「短大・高専卒」割合を示している。年代別の細かい傾向は省くが、若い世代で特に女性

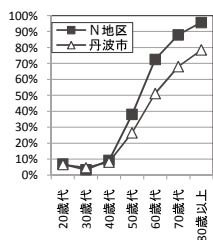


図 4-1 「小・中学校卒」割合 (2000年)

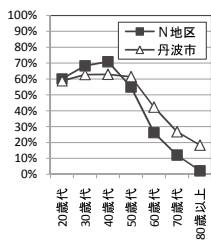


図 4-2 「高校卒」割合 (2000年)

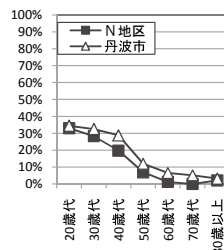


図 4-3 「高等教育卒」割合 (2000年)

表 4-2 最終学歴 (2000年)

	N地区					丹波市				
	小・中 学校	高校・ 旧中	短大・ 高専	大学・ 大学院	卒業者 (不詳除く)	小・中 学校	高校・ 旧中	短大・ 高専	大学・ 大学院	卒業者 (不詳除く)
15～19歳	47.1%	52.9%	0.0%	0.0%	17	26.4%	73.6%	0.0%	0.0%	583
20歳代	7.0%	60.0%	23.5%	9.6%	115	6.7%	58.8%	20.1%	14.4%	6,990
30歳代	3.4%	68.3%	19.3%	9.0%	145	4.7%	62.7%	17.5%	15.0%	7,438
40歳代	9.4%	70.8%	9.9%	9.9%	192	8.3%	62.9%	13.4%	15.4%	9,254
50歳代	38.2%	54.9%	5.8%	1.2%	173	26.6%	61.4%	4.9%	7.1%	10,151
60歳代	72.6%	26.1%	1.3%	0.0%	157	51.2%	42.2%	2.7%	3.9%	9,008
70歳代	88.0%	12.0%	0.0%	0.0%	133	68.1%	26.7%	3.3%	1.8%	8,618
80歳以上	95.7%	2.1%	2.1%	0.0%	47	78.5%	18.3%	2.0%	1.2%	4,249
総数	38.9%	47.6%	8.9%	4.6%	979	32.4%	50.0%	9.0%	8.6%	56,291

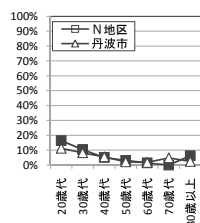


図 4-4 「短大・高専卒」
(男性) 割合 (2000年)

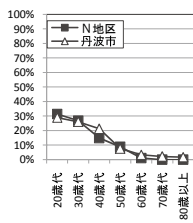


図 4-5 「短大・高専卒」
(女性) 割合 (2000年)

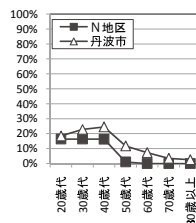


図 4-6 「大学・大学院卒」
(男性) 割合 (2000年)

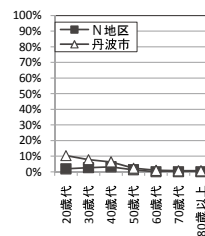


図 4-7 「大学・大学院卒」
(女性) 割合 (2000年)

の割合が上昇していることがわかる。割合も丹波市と大きな差は見られない。

しかし年代別「大学・大学院卒」割合を男女別に見ると(図4-6・4-7)、「短大・高専卒」とは異なる傾向が見られる。N地区男性では20歳代から40歳代にかけて16%台で推移しているのに対し、丹波市男性では40歳から20歳代にかけて6ポイント低下している。丹波市全体の過疎化現象、地域産業の不振を背景に、進学した若者が戻ってこないことが背景にあると思われる。結果として20歳代ではN地区と丹波市はほぼ同水準にある。一方、女性の「大学・大学院卒」割合を見ると、丹波市が若年になるほど上昇し、20歳代で10.3%見られるのに対して、N地区では逆に40歳代の3.2%から年代が下がるにつれて低下し、20歳代では1.9%に留まっていることがわかる。N地区女性における「高等教育卒」割合の増加は「短大・高専卒」割合の増加によるもので、「大学・大学院卒」割合に

おいては、丹波市女性との格差が広がっている。

5 労働

労働に関する項目を男女別に「従業上の地位」「労働力状態」「産業構成」「職業構成」の順に確認する。労働の実態についても2010年データがまだ公開されていないため、2000年段階のデータを用いる。また、本地区の特徴である自営業主の状況についても確認していく。

まず就業者の「従業上の地位」を見る(表5-1)。男性の「自営業主」割合は24.1%と、丹波市男性(22.5%)を2ポイント程度上回っており、「家族従業者」も5.6%と、丹波市男性(2.8%)よりも3ポイント程度上回っている。一方で男性の「雇用者(役員を含む)」割合は、70.3%と、丹波市男性就業者の74.7%を4ポイント程度下回っていることがわかる。

女性について見ると、「自営業主」割合は6.6%

と、丹波市女性（9.2%）より3ポイント程度低い、「雇用者（役員を含む）」割合が76.9%と、丹波市女性（74.5%）より2ポイント程度高いことがわかる。

1 労働力状態

男性の「労働力状態」を見ていく（表5-2）。「労働力人口」の割合（「労働力率」）は78.6%と、丹波市男性に比べて2ポイント程度高いことがわかる。「労働力人口」の内訳を見ると、「就業者」が75.9%と、丹波市男性に比べて2ポイント程度高い。「完全失業者」の割合（≠「完全失業率」）は丹波市男性と大きく変わらない。さらに、「就業者」の内訳を見ると、「主に仕事」が72.0%と、丹波市男性に比べて2ポイント程度高くなっている。「休業者」の割合は2.5%と丹波市全体より1ポイント程度高い。「非労働力人口」割合は21.4%と、丹波市男性と比べて

2ポイント低くなっている。

次に、女性の「労働力状態」を見ていく。「労働力人口」の割合（「労働力率」）は50.1%と、丹波市女性に比べて1ポイント程度高いことがわかる。「労働力人口」の内訳を見ると、「就業者」が49.4%と、丹波市女性に比べて2ポイント程度高い。「完全失業者」の割合は0.7%と、丹波市女性の1.2%に比べ若干低い。さらに、「就業者」の内訳を見ると、「家事のほかに仕事」が16.1%と、丹波市女性よりも1ポイント高い。「非労働力人口」割合は49.9%と、丹波市女性と比べて1ポイント程度低い。

このように、N地区の労働力率が若干高い以外に、労働力状態に丹波市との大きな違いは見られない。ただし、N地区が市街地に隣接する地域であることをふまえれば、過疎地域を多く含む丹波市との比較からの解釈には注意が必要である。なお、「完全失業率」（＝完全失業者数

表5-1 従業上の地位（2000年）

	N地区			丹波市		
	総数 人数	%	男性 %	女性 %	男性 %	女性 %
雇用者（役員を含む）	484	73.0%	70.3%	76.9%	74.7%	74.5%
自営業主（家庭内職者を含む）	112	16.9%	24.1%	6.6%	22.5%	9.2%
家族従業者	67	10.1%	5.6%	16.5%	2.8%	16.3%
就業者数	663	100.0%	390	273	100.0%	100.0%

表5-2 労働力状態（2000年）

	N地区						丹波市		
	総数		男性		女性		総数	男性	女性
	人数	%	人数	%	人数	%	%	%	%
労働力人口	681	63.8%	404	78.6%	277	50.1%	61.9%	76.6%	48.9%
就業者	663	62.1%	390	75.9%	273	49.4%	59.9%	73.8%	47.7%
主に仕事	549	51.5%	370	72.0%	179	32.4%	50.0%	70.4%	31.8%
家事のほかに仕事	94	8.8%	5	1.0%	89	16.1%	9.0%	2.1%	15.1%
通学のかたわら仕事	3	0.3%	2	0.4%	1	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%
休業者	17	1.6%	13	2.5%	4	0.7%	0.8%	1.1%	0.6%
完全失業者	18	1.7%	14	2.7%	4	0.7%	2.0%	2.9%	1.2%
非労働力人口	386	36.2%	110	21.4%	276	49.9%	38.1%	23.4%	51.1%
家事	169	15.8%	4	0.8%	165	29.8%	17.4%	2.4%	30.8%
通学	80	7.5%	31	6.0%	49	8.9%	6.2%	6.3%	6.1%
その他	137	12.8%	75	14.6%	62	11.2%	14.5%	14.7%	14.3%
総数	1,067	100.0%	514	100.0%	553	100.0%	60,975	28,667	32,308

÷労働力人口) を求めると、男性の「完全失業率」は3.5%と、丹波市男性3.7%よりも0.2ポイント低い。女性の「完全失業率」は1.4%と、丹波市女性2.4%よりも1ポイント程度低くなっている。

2 産業構成

表5-3は、就業者が仕事をしている事業所の産業構成を示している。男性について見ると、製造業が26.4%と最も多く、次いで「建設業」20.3%、「卸・小売、飲食」19.5%となっている。丹波市と比較すると、「建設業」「卸・小売、飲食」の割合がそれぞれ4ポイント、7ポイント程度高く、「農業」「サービス業」の割合がそれぞれ7ポイント、2ポイント程度低いことがわかる。

女性について見ると、最も多いのは同じく「製造業」33.3%であり、次いで「サービス業」26.0%、「卸・小売、飲食」20.1%となっている。丹波市と比較すると、「製造業」の割合が3ポイント程度高く、「農業」「サービス業」の割合がそれぞれ7ポイント、5ポイント程度低いことがわかる。

次に地区の自営業の状況を確認するため、就業者のうち自営業主(家庭内職者を含む)だけを取り出し、事業所の産業構成を見ておこう(表5-4)。

男性自営業主について見ると、「卸・小売、飲食」が33.0%を占めており、以下「建設業」22.3%、「製造業」18.1%、「サービス業」13.8%と続いている。一方で、丹波市に比べ「農業」が30ポイント程度低くなっている。N支部へのインタビューにおいても、本地区について「商売人のムラ」だと盛んに語られていたが、農業事業主が少ない点に、丹波市における本地区の際だった特徴が見られる。

3 職業構成

表5-5は、2000年と2005年の就業者の職業構成を示している。ここでは2005年の状況を指摘するに留める⁽⁴⁾。男性就業者の職業構成を見ると、「生産工程労務作業員」が51.8%と最も多く、次いで「販売従事者」(13.3%)、「事務従事者」(8.4%)となっている。丹波市と比べると、「管理的職業」「販売従事者」「生産工程労務作業員」で、それぞれ2ポイント、4ポイ

表5-3 産業構成(2000年)

	N地区				丹波市			
	男性		女性		男性		女性	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
農業	5	1.3%	3	1.1%	1832	8.7%	1181	7.7%
林業	0	0.0%	0	0.0%	58	0.3%	8	0.1%
漁業	0	0.0%	0	0.0%	7	0.0%	3	0.0%
鉱業	0	0.0%	0	0.0%	21	0.1%	6	0.0%
建設業	79	20.3%	20	7.3%	3360	15.9%	560	3.6%
製造業	103	26.4%	91	33.3%	6112	28.9%	4734	30.7%
電気・ガス等	0	0.0%	2	0.7%	178	0.8%	18	0.1%
運輸・通信業	27	6.9%	8	2.9%	1697	8.0%	295	1.9%
卸・小売、飲食	76	19.5%	55	20.1%	2724	12.9%	3080	20.0%
金融・保険業	2	0.5%	6	2.2%	306	1.4%	238	1.5%
不動産業	5	1.3%	0	0.0%	64	0.3%	26	0.2%
サービス業	61	15.6%	71	26.0%	3816	18.0%	4821	31.3%
公務	11	2.8%	6	2.2%	827	3.9%	303	2.0%
分類不能の産業	21	5.4%	11	4.0%	144	0.7%	131	0.9%
総数	390	100.0%	273	100.0%	21146	100.0%	15404	100.0%

ント、8ポイント程度高く、「専門・技術職業」「事務従事者」「農林漁業作業者」でそれぞれ4ポイント、3ポイント、7ポイント程度低いことがわかる。「ホワイトカラー」「ブルーカラー」にまとめると⁽⁵⁾、男性就業者では「ホワイトカラー」割合は19.3%であり、丹波市男性23.8%に比べ4ポイント程度低い。一方、「ブルーカラー」割合は59.3%であり、丹波市男性51.4%を8ポイント程度上回っている。

女性について見ると、「生産工程労務作業者」が33.6%と最も高く、次いで「事務従事者」(27.6%)、「サービス職業」(15.6%)となって

いる。丹波市と比べると、「事務従事者」「生産工程労務作業者」で、それぞれ4ポイント程度高く、「専門・技術職業」「農林漁業作業者」で、それぞれ6ポイント、7ポイント程度低い。同じく「ホワイトカラー」「ブルーカラー」にまとめると、女性就業者では「ホワイトカラー」割合は39.2%であり、丹波市女性(40.0%)と同程度の割合となっている。一方、「ブルーカラー」割合は34.4%であり、丹波市女性30.2%を5ポイント程度上回っている。

このように、N地区の職業構成を丹波市と比較した場合、「ホワイトカラー」比率が若干低く、

表5-4 産業構成(自営業主(家庭内職者含))(2000年)

	N地区				丹波市			
	男性		女性		男性		女性	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
農業	4	4.3%	1	5.6%	1608	33.8%	205	14.4%
林業	0	0.0%	0	0.0%	33	0.7%	1	0.1%
漁業	0	0.0%	0	0.0%	3	0.1%	0	0.0%
鉱業	0	0.0%	0	0.0%	7	0.1%	1	0.1%
建設業	21	22.3%	1	5.6%	864	18.1%	5	0.4%
製造業	17	18.1%	7	38.9%	668	14.0%	576	40.5%
電気・ガス等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
運輸・通信業	2	2.1%	0	0.0%	68	1.4%	1	0.1%
卸・小売、飲食	31	33.0%	5	27.8%	853	17.9%	278	19.5%
金融・保険業	0	0.0%	0	0.0%	17	0.4%	5	0.4%
不動産業	4	4.3%	0	0.0%	30	0.6%	1	0.1%
サービス業	13	13.8%	3	16.7%	588	12.3%	331	23.3%
公務	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
分類不能の産業	2	2.1%	1	5.6%	23	0.5%	18	1.3%
総数	94	100.0%	18	100.0%	4762	100.0%	1422	100.0%

表5-5 職業構成(2000年・2005年)

	N地区(男性)		丹波市(男性)		N地区(女性)		丹波市(女性)	
	2000年	2005年	2000年	2005年	2000年	2005年	2000年	2005年
	人数 %	人数 %	人数 %	人数 %	人数 %	人数 %	人数 %	人数 %
専門・技術職業	25 6.4%	17 5.1%	2054 9.7%	1863 9.3%	25 9.2%	27 10.8%	2222 14.4%	2529 16.3%
管理的職業	25 6.4%	19 5.7%	830 3.9%	681 3.4%	6 2.2%	2 0.8%	90 0.6%	61 0.4%
事務従事者	21 5.4%	28 8.4%	2288 10.8%	2210 11.1%	65 23.8%	69 27.6%	3526 22.9%	3607 23.3%
販売従事者	61 15.6%	44 13.3%	2184 10.3%	1929 9.7%	23 8.4%	24 9.6%	1361 8.8%	1324 8.6%
サービス職業	16 4.1%	15 4.5%	731 3.5%	796 4.0%	35 12.8%	39 15.6%	1847 12.0%	2058 13.3%
保安職業従事者	1 0.3%	4 1.2%	314 1.5%	343 1.7%	0 0.0%	0 0.0%	5 0.0%	6 0.0%
農林漁業作業者	6 1.5%	12 3.6%	2009 9.5%	2168 10.9%	4 1.5%	3 1.2%	1170 7.6%	1204 7.8%
運輸・通信従事者	18 4.6%	21 6.3%	1218 5.8%	1170 5.9%	1 0.4%	2 0.8%	47 0.3%	42 0.3%
生産工程労務作業者	185 47.4%	172 51.8%	9340 44.2%	8743 43.9%	93 34.1%	84 33.6%	4980 32.3%	4635 29.9%
分類不能の職業	32 8.2%	0 0.0%	178 0.8%	35 0.2%	21 7.7%	0 0.0%	156 1.0%	18 0.1%
総数	390 100.0%	332 100.0%	21146 100.0%	19938 100.0%	273 100.0%	250 100.0%	15404 100.0%	15484 100.0%

「ブルーカラー」比率が高いという状況を読み取ることができる。

おわりに

N地区の特徴について、国勢調査の小地域統計を用いて見てきた。再度まとめておく。

まず、地区の人口は1995年から2005年にかけて減少しており、丹波市全体よりも加速度的である。近年は減少に歯止めがかかっているが、それは他地域に転出していた生産年齢にある住民のUターンを背景にしている可能性を示した。また、年少人口の減少率が著しく、少子高齢化の趨勢にあることが伺えた。

世帯については、3世代世帯が丹波市全体よりも多いのが当地区の特徴だったのが、近年は世帯規模の急激な縮小傾向が見られる。その動向は、現役世代の核家族化を背景にしている。また、ひとり親世帯の割合が増加傾向にあり、丹波市全体より高水準にあることもわかった。

地区住民の学歴は、本号内田論文に見られる顕著な低学歴傾向は読み取れない。むしろ、高齢世代から高校進学率の上昇が見られ、当地区が古くから推進してきた教育活動を背景にしたものと考えられる。一方で大学・大学院卒者割

合は丹波市全体より低水準にあり、とりわけ丹波市全体で女性の大学・大学院卒者割合が上昇傾向にあるなかで、当地区では低水準のままであることが読み取れた。ただし、本データにのみ基づいて過度な解釈を加えることは慎まねばならない。当地区女性が大学進学に伴い転出している可能性もあり、現状把握にはさらに詳細な検討が必要である。

労働に関する項目では当地区の特徴のある程度読み取ることができた。農業が盛んな中山間地帯に立地するなかで、現在N地区では農業は盛んではなく、住民は様々な自営業を営み地区を盛り立ててきた。労働力状態からも丹波市全体と同等かそれ以上の労働力率、低い失業率を確認することができた。

このように、多くの人々の尽力によって戦後間もない頃の状況に比べ、地区の状況は大きく改善したと、ひとまずは言えるだろう。しかし、N地区の周辺には急速に過疎化が進む地域が多数あり、今回の試みのような単純な比較では顕在化しにくい問題もあるかもしれない。今回の試みはプロジェクトの中間的な報告である。土地の利用状況の違いや周辺地域の特性などに十分配慮したうえで、比較の方法をさらに検討していく必要がある。今後の課題としたい。

注

- (1)当地にある川原田改修記念碑より。
- (2)部落解放同盟N支部のAさんへのインタビューより(2012年2月16日)。
- (3)2000年以前の丹波市データは、旧氷上郡6町のデータを合算したものである。
- (4)表5-5にあるように、2000年のN地区では「分類不能の職業」の割合が不自然に多くなっている。時系列比較や年齢階層別の動向把握などは2010年データが開示されてからの課題としたい。

- (5)ここでは、「専門的・技術的職業」「管理的職業」「事務的職業」を「ホワイトカラー」、「保安職業」「運輸・通信」「生産工程・労務作業」を「ブルーカラー」とした。

参考文献

- 氷上町誌第一巻編集委員会, 1975『氷上町誌 第一巻』.
- 氷上町誌第四巻編集委員会, 2005『氷上町誌 第四巻 完結編』.